

令和6年度 事務事業評価一覧

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
1	高齢福祉課	介護サービス利用者負担金助成事業	指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図る。	令和6年度においても、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用を促進した。	23,206	支給延べ人数(人)	11,000	11,206	継続
						助成金額(千円)	18,047	17,658	
						勸奨に対する申請率(%)	94	91	
2	高齢福祉課	老人ホーム措置等事務	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させることにより、健全で安らかな生活を保障することを目的とする。また、必要に応じて緊急時に高齢者を一時的に保護することにより、高齢者の生活を守り、家族の負担軽減を図ることを目的とする。	保護を要する高齢者虐待事案の発生により、入所判定委員会を実施し、入所措置及び支援について検討した。	7,559	緊急短期入所委託受入施設数(箇所)	7	6	継続
3	高齢福祉課	在宅高齢者福祉事業	高齢者の方が安心して地域で生活できるよう、一人暮らしの要介護等認定者や既往症などにより日常生活を営む上で注意を要する方などを対象に居宅生活支援を行う。	・認知高齢者等早期発見ステッカーについて、市内小中学生の保護者や商工会等に周知を図った。 ・75歳の人と75歳以上で転入や世帯員の異動により単身世帯になった人(5,129人)を対象に調査票を送付し、緊急時高齢者あんしん台帳の整備を図った。 ・訪問理美容サービスについて、利用者の利便性向上や事業者の要望を踏まえ、制度の見直しを検討した。	48,438	認知症高齢者等早期発見ステッカー新規登録者数(人)	50	32	継続
4	高齢福祉課	総合事業	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。	・介護予防対象者把握事業 70歳から87歳の人を対象とし、「はつらつ健康チェック調査票」の配布・回収を実施した。調査票の結果に応じた「結果アドバイス票」を送付し、介護予防や健康づくりを促進した。 ・介護予防普及啓発事業 高齢者の関心が低い口腔機能についての講座や測定会を開催した。開催に当たっては、利用者の多い公共施設や商業施設を会場としたり、関心の高いInBody測定と併せて行った。 ・通所型サービスC 介護予防センターだけでなく、新たに大井総合福祉センターで1コース実施した。	208,636	介護予防センター登録者数(人)	2,000	2,171	継続
						びんしゃんサポーター登録数(人)	215	216	
						住民主体の通いの場(箇所)	45	46	
5	高齢福祉課	包括的支援事業	地域の高齢者が住み慣れた地域で認知症になっても安心してその人らしい生活を継続的にしていくことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向け、医療と介護の連携を図り、包括的支援事業を推進する。	・在宅医療・介護連携推進事業 地域資源情報提供システム導入し、運用を開始した。 ・認知症初期集中支援推進事業 認知症初期集中支援チーム員によるアウトリーチ支援を強化した。 ・認知症地域支援・ケア向上事業 令和6年10月1日から各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域包括支援センターの支援体制及び認知症支援の強化を図った。	35,165	多職種研修会参加延べ人数(人)	300	272	継続
						認知症ケア向上研修の実施(参加者)(人)	40	32	
						協力事業所によるオレンジカフェの実施(箇所)	18	12	

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
6	高齢福祉課	任意事業	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	・給付適正化事業 介護支援専門員向けの研修会、事業所に対する集団指導・運営指導、自立支援につながるケアプラン作成のためプラン点検を実施した。 ・家族介護支援事業 地域の民間企業等と連携し、介護者を対象とした生きがいづくりイベントを実施した。 ・認知症サポーター養成講座 警察や商工会、地域の企業、社会福祉協議会支部、住民組織等、高齢者に関わる可能性が高い人を対象とし認知症サポーター養成講座を開催した。 ・介護サービス相談員派遣事業 新たに4人の介護サービス相談員を採用し、研修の実施等を通じ、担い手を育成するとともに、5か所の登録施設を開拓した。	39,678	認知症サポーター数(累計)(人)	19,300	21,309	継続
						成年後見市長申立件数(件)	22	20	
						ふじみん見守りネット登録事業所数(事業所)	140	142	
7	高齢福祉課	重層的支援体制整備事業(介護分野)	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。	・地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターの人員体制の充実を目的とし、地域包括支援センター運営業務委託に係る委託料を増額したことにより、各運営事業者においてセンター職員の処遇改善が図られ、人員確保に繋げることができた。また、介護保険法施行規則の一部改正に伴い、「ふじみ野市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例」を改正し、地域包括支援センター職員の人員確保のため柔軟な勤務形態での配置を可能とした。 ・地域介護予防活動支援事業 介護支援ボランティア事業受入施設等の拡充に取り組み、8か所の事業受入施設等が増加した。	121,479	地域包括支援センターでの総合相談(延べ件数)(件)	22,500	21,598	継続
						介護支援ボランティアの登録者数(人)	260	222	